

令和4年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 「ものづくり」教育を通じて、府民に信頼され地域社会に貢献する創造性豊かな職業人を育成する。
1. 知・徳・体・技のバランスのとれた人材の育成に努める。
 2. 生徒一人ひとりの学力を伸ばさせ、実学を通じて将来的な展望を持たせ自己実現できるように努める。
 3. 生徒一人ひとりを大切に、健康的で人間性豊かなエンジニアの育成に努める。
 4. 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める。

2 中期的目標

- 1 生徒の基礎学力や専門性を高めるために、教員の授業力の向上を図る
 - (1) 生徒の基礎学力や専門的知識・技能の向上を図り、生徒の自己実現を図る。
 - ア 教育産業を活用し、基礎学力の定着を図る。
 - イ 生徒一人ひとりの専門的知識・技能を向上させ、学習意欲を高める。
 - ウ 生徒の自己肯定感や自己有用感の向上のために、実社会において有用な資格の取得を奨励する。
 - エ 再編整備計画（改編）に基づいて、「PBL学習」の構築及びSDGsの視点を踏まえ「総合的な探究の時間」や「課題研究」での各系の特色化を際立たせる取組みを計画的に進める
 - オ 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、校内体制を整備しICTを活用した学びを継続して実施する。
 - カ グローバル化や情報化が加速度的に進展する中で、国際的共通語として中心的な語学力（英語）の育成に努める。
 - キ OCA大阪デザイン&ICTテクノロジー専門学校との高専連携を実施しAI等のプログラミング教育を実践する。（新規）
 - ※生徒向け学校教育自己診断における「授業力関連」肯定率を令和6年度には80%以上とする。（R1 72%、R2 74% R3 74%）
 - ※国家資格取得の合格率を毎年1%以上引上げ、令和6年度には、合格率を70%以上とする。R1 52%、R2 60%、R3 67%
 - ※英語において語学力を育成する。英語技能検定受験者数を令和6年度には10名以上をめざす。（R2 3名、R3 8名）
 - (2) 同僚性を高め、積極的に教育力の向上に取り組む。
 - ア 授業アンケート及び相互の授業見学を通して、授業力の向上をめざす。
 - イ 各系や教科を中心に経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。
 - ウ 各教科・科目の教育実践にICT機器を効果的に取り入れ1人1台端末を活用した一斉学習、個別学習及び共同学習を進める。
 - ※教職員向け学校教育自己診断における「評価・改善」肯定率は毎年80%以上を維持する。（R1 66%、R2 67%、R3 83%）
- 2 生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校
 - (1) キャリア教育の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。
 - ア 3年間を通したキャリア教育を計画的に進め、生徒の自己実現を支援する。
 - イ 全教員による面接練習や受験対策講習、小論文指導等を行い進路支援体制の充実を図る。
 - ウ 部活動への入部を奨励し、心身の成長を促す
 - エ OCA大阪デザイン&ICTテクノロジー専門学校との高専連携により「e-スポーツ」に関係する部活を新設する。（新規）
 - ※生徒の進路（進学・就職）実現100%を維持（R1 100%、R2 100%、R3 100%）し、就職一次内定率は毎年80%以上を維持する。（R1 82%、R2 80%、R3 83%）
 - ※部活動入部率を、毎年3%以上引上げ、令和6年度には41%にする。（R1 41%、R2 33%、R3 32%）
 - (2) 安全で安心な学校づくりを進める
 - ア 職業人として必要な挨拶の徹底、清掃美化活動に取組み、生徒の規範意識の向上に努める。
 - イ 生徒支援体制や教育相談体制の充実を図り、課題を抱える生徒等への支援を行うために、空き教室の施設・設備を有効活用する。
 - ウ いじめの未然防止や早期発見、生起における対応が組織的に取組めるよう、いじめ防止対策委員会の充実を図る。
 - エ 校内体制を整え、中途退学者の未然防止に組織的に取り組む
 - オ 人権教育推進委員会の充実を図り、計画的な指導計画を実施する。
 - カ 保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底を図り、食物アレルギー等に係る事故防止や熱中症、感染症、食中毒の予防に努める。
 - キ 自然災害時等の安否確認や緊急事態発生時における連絡網体制の継続
 - ※生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」の肯定率を毎年2%引上げ、令和6年度には、66%をめざす。（R1 48%、R2 51%、R3 60%）
 - ※生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」の肯定率を毎年2%引上げ、令和6年度には、80%をめざす。（R1 66%、R2 72%、R3 74%）
 - ※生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」の肯定率を毎年70%を維持する。（R1 73%、R2 78%、R3 76%）
 - ※中途退学者率を令和6年度に向けて1.0%以下とする。（R1 2.2%、R2 0.8%、R3 2.2%）
 - ※生徒向け学校教育自己診断の「人権教育関連」の肯定率を毎年75%以上とする。（R2 78%、R3 77%）
- 3 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める
 - ア 地域・企業連携などの取組みを進め、生徒のコミュニケーションスキルやボランティア精神を養うと共に地域に信頼される教育の充実を図る。
 - イ 学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PRに努める。
 - ※ホームページの閲覧回数を令和6年度に向けて28000回以上とする。（R2 6000回、R3 26485回）
 - ※体験入学者数、学校説明会参加者数、中学校教員向け説明会の参加者を令和6年度に向けて400人以上とする。（R1 884人、R2 260人、R3 377人）
 - ※保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率を毎年80%以上とする。（R1 83%、R2 93%、R3 93%）
4. 働き方改革の推進
 - (1) 教職員の働き方改革の推進
 - ア 校内の分掌、各種委員会のスリム化を図る
 - イ 全校一斉退庁日、ノークラブデー（部活動休養日）を明確にし、日々の定時退庁に努め、教職員の一人ひとりの意思改革を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和4年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>1. 学習指導 生徒：学校満足度は76%と前年度より1ポイント上昇、授業については「わかりやすく楽しい」65%、教科指導の対応については「丁寧に対応している」73%、ICT機器の活用86%、1人1台端末の活用は72% 【分析】学校の特色を活かし学校満足度の向上改善が行えた。また、ICT機器の学習環境を整えたため満足度が向上し、教員の活用率も向上している。今後、これ以上に授業や教科指導の満足度を向上させるために改善していく。</p> <p>2. 生徒指導 生徒：直接社会へ移行していく生徒が多い中で、日々の生活習慣（挨拶等）に関する肯定的回答84%【分析】前年度より同値、高い値で維持しているのは日々の「あいさつ運動」が効果的である。</p> <p>3. 防災教育 生徒：地震や火災などへの行動対応については肯定的回答66% 【分析】前年度より6ポイント減少、コロナ禍での全体での行動が行えていないことが要因として上げられる。</p> <p>4. 人権教育、生徒相談体制 生徒：いじめに対する相談体制については肯定的回答78%と2ポイント向上、また、「悩み相談に応じてくれる先生が多い」70% 【分析】定期的なアンケートの結果が高い数値に表れていると思う。しかし、「相談に応じてくれ先生」が4ポイント減少。今後、引き続き継続して教員研修等を含め支援体制の確立・強化に取り組んでいく</p> <p>5. キャリア教育 生徒：進路指導体制肯定率回答85%やガイダンス関係肯定的回答81% 【分析】前年度より進路指導体制肯定率回答は1ポイント向上、ガイダンス関係肯定的回答81%と同値である。様々な学習機会を通して社会での生き方を生徒に伝えているため高い数値である。また、OBOGキャリアトークなどのガイダンス機能を充実した。今後、職場体験・インターシップを通じて早期に自己の進路を見つけ出す取組みは継続して実施していく必要である。</p> <p>6. ICT機器の活用 生徒：授業でのICT機器の活用について肯定定回答87%や1人1台端末を効果的に活用について肯定定回答71% 【分析】令和3・4年度で1・2学年までの教室に短焦点プロジェクターに設置することができたのでICT機器の活用率は高い数値として表れている。</p> <p>7. 保護者の学校に対する学校意識 保護者：「学校満足度」肯定的回答94%、「教員信頼度」肯定的回答82%、「情報提供」肯定的回答87%、「学校参画」肯定的回答37%である。 【分析】「学校満足度」2ポイント向上、「教員信頼度」4ポイント向上、「情報提供」7ポイント向上、「学校参画」13ポイント向上、全てにおいて向上が見られる。入学後に本校の魅力を知ってもらっている。昨年できなかった行事を実施したので、「学校参画」が大幅に向上している。</p>	<p>第1回(5/24) ○令和4年度学校経営計画及び学校評価について ・令和4年度の新たな取組みとして「高専連携」は良い取り組み。工科＝就職のイメージなので、新たに導入されたVRなどを活用して魅力を発信してください ・工科高校の魅力発信について、中学からみてドローンのようなプログラミングの事前授業など、工科高校の魅力がうまく中学生に伝わっていないのではないか</p> <p>第2回(10/6) ○学校状況について ・内定率が高いのに入学者が少ないのはなぜか？今までと違う観点から捉えたほうが良いのでは。 ・生活習慣病が増加傾向とあるが何が原因か把握できているか？その後のアクションはあるか？ ・体験入学のフィードバックはとっているか？内容は良い結果か？ ・新聞を教室掲示するのは良いと思う。ぜひ続けてほしい。</p> <p>第3回(2/17) ○本年度の学校状況について ・定員割れが続いている中でその改善のために今年度かなりの努力が見られた内容になっている。続けてほしい。(広報活動) ・インターシップの委託方法について過去の経緯を踏まえて、外部委託になったことについて事前に説明があればよかった。(進路関係) (回答) コロナ禍からのインターシップ再開に向けて教員の負担減のため外部委託を行った。 ○令和4年度学校計画及び学校評価について ○令和5年度学校経営計画(案)及び学校評価について ・令和4年度の学校経営計画を踏まえ作成した。毎年、何か新しい課題に向けて取り組んでいる。 ・令和5年度は中期的目標について新目標を追加した。 ・リーディングGIGAスクール(ビギナークラス)指定校(R5年～R7年)による1人1台端末を活用した教育実践 ・「ドローンパイロット認定スクール校」の認定をめざす。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価
1 生徒の基礎学力や専門性を高めるために、教員の授業力	(1) ア 教育産業を活用したオンライン学習教材で、普通科目の基礎学力を向上させ、就職、進学に備える。(新規) イ ICT機器を活用した授業づくりの推進。 ウ 実社会において有用な資格の取得を奨励する。 エ PBL学習からの総合的な探究の時間へステップアップする中で、SDGsの視点を踏まえて3年間を計画的に進める。 オ ICT機器を活用した学びの継続。	(1) ア 教育産業の基礎学力調査を実施し普通科科目の学力向上に努める。 イ 生徒の興味関心を引き出すためICT機器等を活用した教材や指導法を研究する。新たな取組みとしてVR溶接機にてVRの世界を体験し実際の作業を進める。 ウ 企業等の講師を招聘し有用資格取得の取組みを推進する。 エ PBL学習の手法を学ぶとともに総合的な探究の時間から課題研究へ計画的に進める。 オ 学習産業及び学習支援クラウドサービスの活用	(1) ア 生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率75%以上[65%] イ 生徒向け学校教育自己診断「ICT機器を活用した授業づくり」肯定率80%以上を維持する[86%] ウ 国家資格取得の合格率70%以上[67%] エ 課題研究発表会の実施 オ・学習産業の活用状況 ・学習支援クラウドサービスを活用した国家資格合格者数 カ 英語検定の受験者数 [R3 8名]	(1) ア 生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率62%[△]と目標値には達していない。新しいICTツール(1年生)と言うことでオンライン学習教材の活用率は当初2%の活用率が36%まで向上している。次年度も継続実施する。 イ 生徒向け学校教育自己診断「ICT機器を活用した授業づくり」肯定率87%で目標は達成できた。[○] ウ 国家資格取得の合格率72%で目標は達成できた。その結果、資格取得による点数化において、ジュニアマイスター特別表彰(点数60以上)6名、ゴールド6名、シルバー10名という非常に大きな成果に表れてい

府立藤井寺工科高等学校

<p>の向上を図る</p>	<p>カ 国際的共通語（英語）である語学力育成。 キ 専門学校講師による専門的な知識の習得（新規）</p> <p>(2) ア 教育産業の授業手法を学ぶとともに授業アンケート及び授業参観を通して授業力向上をめざす。 イ 経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。 ウ 生徒の学力定着を保障していく。</p> <p>(3) 働き方改革の推進 ア 校務分掌、各種委員会のスリム化を図る。 イ 全校一斉退庁日、ノークラブデーを明確にし、取り組む。また学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化し、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。</p>	<p>カ 英語検定の実施 キ 専門学校講師における出前講座（新規）</p> <p>(2) ア 授業アンケート結果及び授業参観に基づき、改善方を検討する。 イ 定期的な学習会等や研究授業等を実施し振返りを行う。 ウ・科目担当者同士で授業の進度や深度などの情報交換を行い、生徒の学習定着度を共有する。</p> <p>(3) ア 新たな分掌（総務部）作成により分掌内の業務分担を整理する。また各種委員会の見直しを行い、業務分担を明確にする。 イ 全校一斉退庁日を設定し、長時間勤務の縮減に努める。また生徒・教職員へ健康管理徹底の放送。職員会議でのサービス管理の周知</p>	<p>キ 出前講座回数3回以上（新規）</p> <p>(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率75%以上 [74%] イ 公開研究授業、研修会等の実施5回以上 [5回] ウ 教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率80%以上を維持する [83%]</p> <p>(3) ア 教職員向け学校教育自己診断「学校の課題解決に向けて組織的に対応している」肯定率60%以上 [50%] イ 時間外勤務月80時間以上の職員をなくす。 [0人]</p>	<p>る。[◎] エ 課題研究発表会は3系で実施、また、PBL学習の成果を「大阪サイエンスデイ（工業部会）」にて成果発表を行った。[○] オ 学習支援クラウドサービスを活用した国家資格合格者数153名 [○] カ 英語検定の受験者数9名 [○] キ 出前講座は専門学校連携により新設部活においてコーチング等を実施し専門的な知識が向上 [○]</p> <p>(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率72%で目標は達成できなかった [△] イ 公開研究授業3回、研修会3回を実施、特に「観点別評価公開研修」では他校からも多くの参加者があり、学習評価に関しての理解が深められた。[◎] ウ 教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率86%となり目標値は達成した。次年度も継続的に維持していく。[○]</p> <p>(3) ア 教職員向け学校教育自己診断「学校の課題解決に向けて組織的に対応している」肯定率49%となり目標値を下回った [△] イ 4月～12月において時間外勤務月80時間以上の職員は6人で全体の8%である。次年度に向けても継続して実施していく。[△]</p>
<p>2 生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校</p>	<p>(1) ア 3年間を通じたキャリア教育を計画的に推進し、生徒の自己実現を支援する。 イ 全教員による面接練習、受験対策講習、小論文指導等を行い、進路支援体制を整える。 ウ 部活動への入部を奨励し、心身の成長を促す エ 専門学校との連携に係る部活動を新設する。</p> <p>(2) ア 校内清掃美化活動に取組み、3S活動（整理・整頓・清掃）を推進する。 イ 教育相談体制の充実を図り関係機関との連携を進め、様々な課題を抱える生徒の支援を行う。 ウ いじめの未然防止及び早期発見、早期対応のための校内体制の充実を図る。</p>	<p>(1) ア 外部講師による講演会の開催や専門家を活用したガイダンスを行う。また就労感、職業観の育成を図るために各実習班での企業見学、インターンシップ等の取組みを行う。 イ 全教員が進路指導担当であるという意識を醸成し、面接指導等を実施する。 ウ 生徒会、学年が中心となり文化祭や体育祭等の学校行事を充実させるとともに、部活動への入部を奨励する。 エ e-スポーツに関する部活動を新設する。（新規）</p> <p>(2) ア 分掌、各系を中心に、校内清掃美化活動に取り組み、3S活動の推進を図る。 イ 委員会組織から分掌内に教育相談体制を位置づけ学内に相談室の常設を進める。また定期的なケース会議を行い、SC、関係機関と連携を密にし、生徒の支援を行う。 ウ 校内常設委員会の充実を図り、年間3回のアンケート調査を実施し、実効性のあるものとする。</p>	<p>(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率85%以上 [84%] ・職場見学・インターンシップ参加率22%以上 [評価なし] イ 就職一次内定率80%以上 [83%] ウ 部活動入部率40%以上 [32%] エ e-スポーツ部（同好会）新規</p> <p>(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率65%以上 [60%] イ・生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率75%以上 [74%] ・教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率70%以上 [70%] ウ・生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率80%以上 [73%] ・教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率75%以上 [73%]</p>	<p>(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率83%と目標値には届いていないが、年内にすぎたの生徒の進路先が決定できたことは実施内容等が生徒の自己実現に一定の効果があった。[○] ・2年ぶりにインターンシップを実施、参加率は44%で進路選択には効果があった。また職場見学参加率は100% [◎] イ 就職一次内定率91%となり年内に全員の進路が決定できたことは目標が達成できた。[◎] ウ 部活動入部率38% [△] エ e-スポーツ部として高専連携により機材を導入し新設できたことは目標を達成できた [◎]</p> <p>(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率50%と目標値を下回っているが、原因として教室内の経年劣化の影響が大きく考えられる。[△] イ・生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率70%と目標値を下回った [△] ・教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率73%と目標が達成できた [○] ウ・生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率77%と向上したものの目標値には達していない。しかし、アンケートを通じて個別の支援を行えたことが目標値の向上に繋がっている。[○] ・教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率47%と目標値には達成していない [△]</p>

府立藤井寺工科高等学校

	<p>エ 校内体制を整え、中途退学者、留年者の減少に努める。</p> <p>オ 人権教育推進委員会の活動を充実させ、計画的な指導計画を作成する。</p> <p>カ 生徒の健康な身体の育成。</p> <p>キ 災害時等の安否確認や緊急事態発生時における連絡網体制継続</p>	<p>エ 系、学年、分掌が連携し、中途退学者、留年者の減少に取り組む。</p> <p>オ 人権教育推進委員会では教職員と生徒に対する人権教育計画を策定し、研修等を通して人権感覚の醸成を図る。</p> <p>カ 生徒が安心して安全な学校生活を送り健康維持を実施するために「保健だより」定期定な発行。</p> <p>キ 自然災害等における安否確認や緊急時の生徒・保護者・教職員への連絡体制。</p>	<p>エ 中退率を1.0%以下維持する [2.0%]</p> <p>オ 生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率80%以上 [77%]</p> <p>カ 「保健だより」(食育含む)発行回数6回以上</p> <p>キ SNSやメール等を活用した緊急連絡体制登録者数100%維持 [100%]</p>	<p>エ 中退率は2.6%[△]</p> <p>オ 生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率77%で昨年と同値、目標値に達していないが人権教育計画に従って同和教育やいじめ問題を学習できたことは生徒の理解が広まった。[○]</p> <p>カ 「保健だより」(食育含む)発行回数8回及び学校歯科医会より口腔保健管理向上により歯科医会賞受賞[◎]</p> <p>キ 連絡網を活用した緊急連絡体制登録者数100%維持[○]</p>
<p>3 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める</p>	<p>(1)</p> <p>ア 地域連携などの取組みを進め、地域に信頼される教育の充実を図る。</p> <p>イ 学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PRに努める。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 地域イベントへの参加、出前授業など地域の貢献に努め、生徒のコミュニケーションスキルやボランティア精神を養う。</p> <p>イ ホームページを活用して、タイムリーな情報発信に努める。 ・中高連絡会、生徒による中学校訪問等による学校PR ・本校での学校説明会、体験入学などを行い、学校のPRに努める。</p>	<p>(1)</p> <p>ア イベント参加や出前授業</p> <p>イ ホームページ閲覧回数を27000回アクセス以上 [26485回] ・教職員と生徒による中学校訪問件数合計75件以上 [70件] ・学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ400名以上 [377名] ・保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率90%以上を維持 [93%]</p>	<p>(1)</p> <p>ア 商業施設でのものづくりワークショップや出前授業に生徒が参加することによりコミュニケーションスキルが向上し就職等の面接の場面では非常に役に立った。また、初めて参加した「市民まつり」や異校種(商業高校)と連携した取組みでは工科の魅力発信に大きく役立った[◎]</p> <p>イ ホームページ閲覧回数を28500回アクセス[○] ・教職員と生徒による中学校訪問件数合計51件となり目標値には達していない。訪問日程設定がコロナ感染者増加時期と重なったのが要因と考えられる。[△] ・学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ448名と目標値達成している。[○] ・保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率94%で維持、また「入学前より入学後のイメージの方が良くなった」という肯定率は82%どちらも高評価となっている。[◎]</p>